

宮城県震災復興計画



宮城県は、平成 23 年 10 月に今後 10 年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定しました。

詳しくは <http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/fukkou-keikaku.html>

復興を達成するまでの期間をおおむね 10 年間とし、平成 32 年度を復興の目標に定め、その計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の 3 期に区分します。特に、復旧期の段階から、再生期・発展期に実を結ぶための復興の「種」をまき、ふるさと宮城の復興に結びつけます。

計画期間：10 年間（目標：平成 32 年度）



宮城県の復興

基本理念

1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
2. 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
3. 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
4. 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
5. 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

また、平成 24 年 3 月に、県の長期総合計画である「宮城の将来ビジョン」（平成 19 年度～平成 28 年度）と、「宮城県震災復興計画」（平成 23 年度～平成 32 年度）を着実に実施し進行管理を行うため、両計画の中期的な実施計画として、「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」を策定しました。

詳しくは <http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/fukkou-zissikeikaku.html>

復興のポイント

- 1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- 2 水産県みやぎの復興
- 3 先進的な農林業の構築
- 4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- 5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- 6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- 7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- 8 災害に強い県土・国土づくりの推進
- 9 未来を担う人材の育成
- 10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

県内市町震災復興計画



県内 21 市町においても、地域の実情に応じて震災復興計画を策定しました。

■沿岸部市町

自治体名	震災復興計画	策定期期
仙台市	仙台市震災復興計画	平成 23 年 11 月
石巻市	石巻市震災復興基本計画	平成 23 年 12 月
塩竈市	塩竈市震災復興計画	平成 23 年 12 月
気仙沼市	気仙沼市震災復興計画	平成 23 年 10 月
名取市	名取市震災復興計画	平成 23 年 10 月
多賀城市	多賀城市震災復興計画	平成 23 年 12 月
岩沼市	岩沼市震災復興計画グランドデザイン	平成 23 年 8 月
東松島市	東松島市復興まちづくり計画	平成 23 年 12 月
亘理町	亘理町震災復興計画	平成 23 年 12 月
山元町	山元町震災復興計画	平成 23 年 12 月
松島町	松島町震災復興計画	平成 23 年 12 月

自治体名	震災復興計画	策定期期
七ヶ浜町	七ヶ浜町震災復興計画	平成 23 年 11 月
利府町	利府町震災復興計画	平成 23 年 12 月
女川町	女川町復興計画	平成 23 年 9 月
南三陸町	南三陸町震災復興計画	平成 23 年 12 月

■内陸部市町

白石市	白石市東日本大震災復興計画	平成 23 年 9 月
角田市	角田市震災復旧・復興基本計画	平成 23 年 8 月
登米市	登米市震災復興計画	平成 23 年 12 月
栗原市	栗原市震災復興ビジョン	平成 23 年 12 月
大崎市	大崎市震災復興計画	平成 23 年 10 月
涌谷町	復興まちづくりマスタープラン	平成 24 年 3 月

詳しくは <http://www.pref.miyagi.jp/site/hukkousien/keikaku.html>

復興の進捗状況



宮城県では復興の進捗状況を取りまとめています。最新の情報はホームページでご確認ください。

<http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/shintyoku.html>

主なインフラの復旧状況

電気、ガス、水道などの主なライフラインについては、家屋など流出地域を除き、復旧しました。

■道路施設（県管理分の通行規制）

全面通行止解除済箇所数：135 箇所 (H25/2/28)
全面通行止箇所数：137 箇所 (H23/3/11)



■鉄道（県内在来線）

運行再開延長：約 360.2km (H25/2/28 現在)
県内の鉄道延長：約 457.1km (震災前)



■主要港湾

利用可能岸壁数：54 岸壁 (H25/3/1 現在)
被災埠頭（仙台塩釜港）：55 岸壁 (H23/3/21 現在)



■コンテナ貨物取扱量（仙台塩釜港（仙台港区））

H24.10～12のコンテナ貨物取扱量：46,598 TEU[※]
H22.10～12のコンテナ貨物取扱量：55,671 TEU

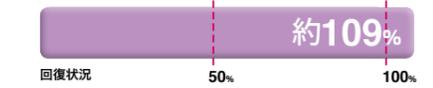


■仙台空港利用者数

■国際線 現在：43,135 人 (H24/11～H25/1)
震災前：64,873 人 (H22/11～H23/1)



■国内線 現在：602,791 人 (H24/11～H25/1)
震災前：555,593 人 (H22/11～H23/1)



環境・生活・衛生・廃棄物関連

被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会の形成を目指します。

■災害公営住宅

事業着手戸数：4,975 戸 (10市10町 H25/2/28現在)

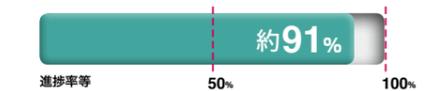
整備予定戸数：約 15,000 戸



■災害廃棄物

仮置場への搬入量：約 1,004 万トン (H25/1/31現在)

沿岸 15 市町の災害廃棄物の推計量：約 1,100 万トン (H25/1/31現在)



処理・処分量：約 563 万トン (H25/1/31現在)

沿岸 15 市町の災害廃棄物の推計量：約 1,100 万トン (H25/1/31現在)



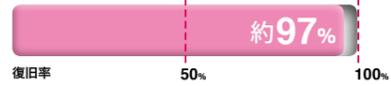
保健・医療・福祉関連

被災者の健康を守ることを最優先に考え、地域特性や再建後の地域社会の姿を想定し、地域における保健・医療・福祉の提供体制を回復・充実させます。

医療施設（病院・有床診療所）

再開した施設数：107施設（H25/1/31現在）

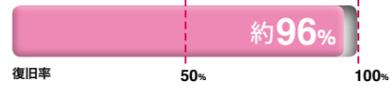
被災施設数：110施設（参考）震災前施設総数：336施設



高齢者福祉施設（入所施設）

再開した施設数：190施設（H25/1/31現在）

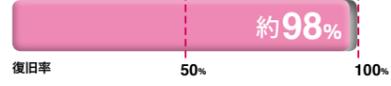
被災施設数：198施設（参考）震災前施設総数：463施設



障害者福祉施設

再開した施設数：135施設（H25/1/31現在）

被災施設数：138施設（参考）震災前施設総数：670施設



保育所（へき地保育所含む）

再開した施設数：123施設（H25/1/31現在）

被災施設数：135施設（参考）震災前施設総数：374施設



経済・商工・観光・雇用関連

ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生とにぎわいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、経済基盤を再構築します。

被災商工業者の営業状況

営業継続会員数：9,790会員（H24/3/31現在）

被災商工会・商工会議所会員数：11,685会員（H24/3/31）



観光客入込数

現在値 H23：4,316万人

震災前値 H22：6,129万人



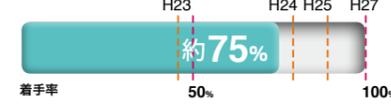
農業・林業・水産業関連

沿岸部全域を中心に甚大な被害を受けたことから、諸施策の抜本的見直しを含めた大胆な取り組みなどにより、地域経済をけん引する新たな成長産業へとステップアップを図るとともに、宮城県を我が国の食料供給基地として再生します。

農地（除塩含む）

復旧着手面積：約9,800ha（H25/1/31現在）

復旧対象面積：約13,000ha（H23/3/11）



＜年度別復旧計画＞

H23	5,780ha
H24	4,800ha
H25	1,270ha
H26	990ha
H27	160ha

農業用施設（排水機場）

本復旧着手施設：27施設（H25/1/31現在）

復旧対象施設：47施設（H23/3/11）



＜年度別復旧計画＞

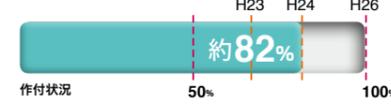
H23	4施設
H24	26施設
H25	16施設
H26	1施設

※応急復旧で既に約8割の排水能力を回復済。

水稻（津波被害市町村作付面積）

H24年産米作付面積：15,876ha（H24/12/20）

H22年産米作付面積：19,449ha

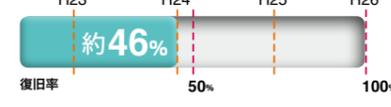


今後の復旧見込み
H26 100%

園芸（園芸用ガラス室・ハウス復旧面積）

復旧面積：82ha（H25/1/31現在）

復旧見込み面積：約178ha（H23/3/11）



今後の復旧見込み
H24 5ha
H25 27ha
H26以降 19ha

畜舎・畜産関連施設（堆肥センターなど）

復旧済施設数：148施設（H25/1/31現在）

復旧予定施設数：190施設

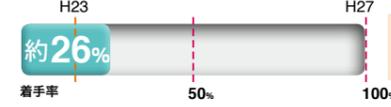


今後の復旧見込み
H24以降 42施設

治山施設（山地・海岸）

実施状況(着手)：6施設（H25/1/31現在）

被災施設数：23施設（H23/3/11）



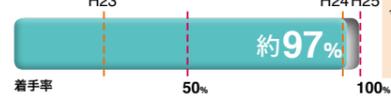
今後の復旧見込み
H24 19施設に着手
H27 完了



林道施設

実施状況(着手)：60箇所（H25/1/31現在）

被災箇所数：62箇所（H23/3/11）

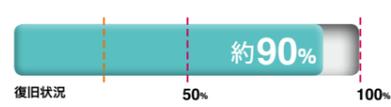


今後の復旧見込み
H23 15箇所に着手
H24 46箇所に着手
H25 1箇所に着手、完了

木材加工工場の製品出荷額

H24 製品出荷額：約250億円（見込み）（H25/1/31現在）

H22 製品出荷額：約276億円（主要工場16社）
*震災で生産停止



主要工場
製材工場 10社
合板工場 3社
チップ工場 3社

漁港（復旧工事）

工事着手漁港数：92港（県管理：26漁港、市町管理：66漁港）（H25/1/31現在）

対象漁港数：140港（県管理：27漁港、市町管理：113漁港）（H23/3/11）



漁船

稼働漁船隻数：約6,200隻（H24/11/30値）（H25/1/31現在）

震災前の稼働漁船隻数：約9,000隻（H23/3/11）



今後の復旧見込み
H26/3 約1,800隻

主要魚市場の水揚げ状況

*塩釜、石巻、女川、南三陸、気仙沼

H24 水揚げ金額：約437億円（約19万ト）（H24/1～H24/12）

H22 水揚げ金額：約602億円（約32万ト）（H22/1～H22/12）



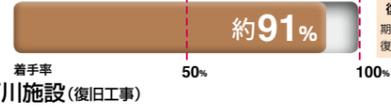
公共土木施設災害復旧事業

「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、さらなる発展につなげる県づくりを目指して取り組みます。

道路・橋梁施設（復旧工事）

着手箇所数：1,426箇所（H25/2/28現在）

被災箇所数：1,565箇所（道路：1,437箇所、橋梁：128箇所）（H24/3現在）



復旧事業の概要
期間 H23～27
復旧費 約841億円

河川施設（復旧工事）

着手箇所数：251箇所（H25/2/28現在）

被災箇所数：278箇所（H24/3現在）



復旧事業の概要
期間 H23～27
復旧費 約2,420億円



海岸保全施設（復旧工事）

着手箇所数：46箇所（H25/2/28現在）

被災箇所数：74施設（H24/3現在）



復旧事業の概要
期間 H23～27
復旧費 約797億円

砂防・地滑・急傾斜施設（復旧工事）

着手箇所数：8箇所（H25/2/28現在）

被災箇所数：9施設（H24/3現在）

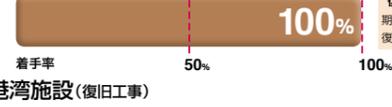


復旧事業の概要
期間 H23～24
復旧費 約8億円

下水道施設（復旧工事）

着手箇所数：121箇所（H25/2/28現在）

被災箇所数：121箇所（H24/3現在）



復旧事業の概要
期間 H23～25
復旧費 約439億円

港湾施設（復旧工事）

着手箇所数：184箇所（H25/2/28現在）

被災箇所数：292箇所（H24/3現在）



復旧事業の概要
期間 H23～27
復旧費 約884億円

教育・防災・安全・安心関連

教育の分野では、学校で学ぶすべての子どもたちが、夢と志をもって、安心して学べる教育環境を確保。防災・安全・安心の分野では、県民生活の安全・安心を守る社会基盤である防災機能や治安体制の回復、充実・強化を図ります。

県立学校施設（復旧工事）

復旧済施設数：72校（高校 56/73校、特別支援学校 16/18校）（H25/2/28現在）

被災施設数：91校（H23/3/11）



今後の復旧見込み
H24 12校
H25 3校
H28 2校
H29 2校

*教育活動については全ての学校で再開済み（仮設校舎を含む）

県立社会教育施設・県立社会体育施設（復旧工事）

復旧済施設数：12施設（社会教育施設 7/10施設、社会体育施設 5/5施設）（H25/2/28現在）

被災施設数：15施設（H23/3/11）



今後の復旧見込み
H25 2施設
H31 1施設

*一部供用開始を含めると13施設が再開済み（社会教育施設8/10施設、社会体育施設5/5施設）

私立学校施設（復旧工事）

復旧済施設数：143施設（幼稚園 82/95園、小中高 25/29校、専修・各種 34/39校）（H25/2/28現在）

被災施設数：163施設（H23/3/11）



今後の復旧見込み
H24 17校(園)
H25以降 6校(園)

*教育活動については幼稚園1園を除き再開済み（仮設校舎などを含む）

